

消費税等で意見交換

報道関係者との懇談会

本連盟は11月25日、日本記者クラブにおいて、東京税理士会と共催で「報道関係者との懇談会2013・秋」を開催した。

今回のテーマは「平成26年度税制改正及び税務行政への意見」であった。

本連盟からは、坂田政策委員長が、7月に機関決定した「平成26年度税制改正の要望」について説明した。

重点要望として、①土地建物等の譲渡損失の損益通算及び繰越控除を制限する制度は廃止すること、②消費税額の適正な課税の実現を図るため諸規定を見直すことを挙げ、図解した資料(納税義務の判定時期について)の問題点、免税制度・簡易課税制度についての問題点を挙げて、要望内容を説明した。

①の土地の譲渡損について損益通算を認めること、メリットとして、不動産取引を促進させること、課税の公平性が図られること、そして経済活動の活性化に寄与することを挙げた。

②の消費税に関しては、納税義務の判定時期と免税制度・簡易課税制度の問題点をクローズアップした。納税義務免除制度を廃止

し全ての事業者を課税事業者として取り扱うべきと意見

見を説明。ただし、小規模事業者については、一定の



税制改正について説明する坂田政策委員長

基準を下回る場合には、申告・納付を不要とする制度を創設すべきと提案した。

簡易課税適用事業者については、一定割合以上の設備投資を行った場合には、期首に遡って原則計算への変更を認めるべきことの措置を説明した。

東京税理士会からは、宮本規制改革・納税環境整備等対策室長がマイナンバー法について、平井調査研究部長が、消費税と事業承継税制について意見の説明を行った。

平成26年4月からの消費税率引上げを控え、今回は

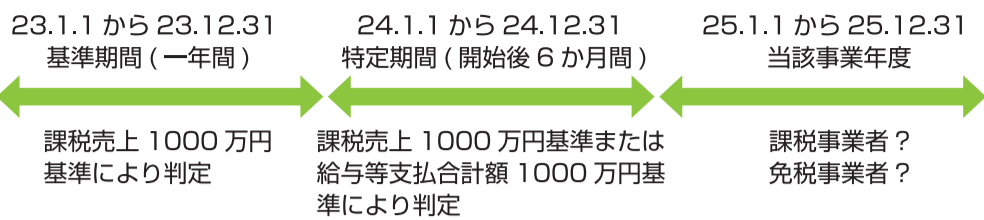
特に「ホット」なテーマに、報道機関側の出席者も例年以上に多く、活発な質疑応答が行われた。意見発表終了後には懇親会を開催し、膝と膝を突き合わせ交流を深めた。

当日、出席した報道機関13社は次のとおり。

テレビ朝日、日本経済新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、毎日新聞社、時事通信社、大蔵財務協会、中央経済社、税経、税務研究会、ぎょうせい、国際税務研究会、清文社。

1、納税義務の判定時期についての問題点

納税義務の有無は、前々事業年度及び前事業年度より行うこととなっている

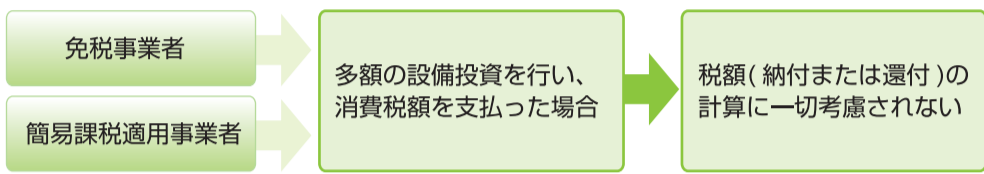


このような納税義務の判定方法では・・・

- ・ 設立当初2年間は、課税売上にかかわらず納税義務が生じない場合がある。
- ・ 当該事業年度の課税売上が多額になっても納税義務が生じない場合がある。
- ・ 当該事業年度の課税売上が少額でも納税義務が免除とならない場合がある。

など、小規模事業者への配慮という制度趣旨にそぐわず、適正な課税が図られないことになる。

2、免税制度・簡易課税制度についての問題点



そこで、現在の実務的対応として

- ・ 翌期に多額の設備投資を行うことが見込まれる可能性を判断する必要がある。
- ・ そして当該事業年度開始前を期限として選択届出の提出を行う必要がある。

※選択届出制・・・「課税事業者選択(不適用)届」や「簡易課税制度選択(不適用)届出」など

全ての納税者に高度な判断を求めることは困難

全ての納税者に、事前に設備投資の有無を判断させ、期限内に届出提出を求めることは困難である。
本来受けられるべき消費税の還付を受けられない事例は少なくない。

組織率の向上に向けて ブロック別単位税政連合会議を開催

本連盟は11月20日に参議院議員会館(写真上)で、12月16日には日本税理士会館(写真下)でブロック別単位税政連合会議を開催した。

この会議は、近年の通減

傾向にある組織率の向上を図るため、48ある単位税政連を2グループに分け、意見交換会形式で行っている。会長・幹事長のほか支部長にも出席を要請し、支部と税政連との連携に関し

て意見を求めた。

大規模な税理士法人を多く抱える都心部の税政連と、職住接近が多い下町や、三多摩の税政連とは、若干の地域差はあるものの、若手の税理士の加入率が低いことや、新規加入者を得ても、廃業等の自然減で結果的には組織率が低下してしまうなど、悩みは共通である。近年、税理士会員は増加しているものの、補助税理士・社員税理士が増加し、開業税理士が減少していることも一因でもある。

今後本連盟の組織委員会で、ブロック会議の反省や組織率向上に向けた対応策について検討する。次号195号(5/1発行)に詳細を掲載する。



あけましておめでとうございます



- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
| 荻窪税理士政治連盟 | 板橋税理士政治連盟 | 練馬東税理士政治連盟 | 練馬西税理士政治連盟 | 豊島税理士政治連盟 | 王子税理士政治連盟 | 荒川税理士政治連盟 | 足立税理士政治連盟 | 西新井税理士政治連盟 | 本所税理士政治連盟 | 向島税理士政治連盟 | 葛飾税理士政治連盟 | 江戸川北税理士政治連盟 | 江戸川南税理士政治連盟 | 江東西税理士政治連盟 | 江東東税理士政治連盟 | 青梅税理士政治連盟 | 八王子税理士政治連盟 | 日野税理士政治連盟 | 町田税理士政治連盟 | 立川税理士政治連盟 | 東村山税理士政治連盟 | 武蔵野税理士政治連盟 | 武蔵府中税理士政治連盟 |
| 会長 久保木浩志 | 会長 坂田 稔 | 会長 押野 恭寛 | 会長 池島 邦雄 | 会長 根里 泰夫 | 会長 遠藤 潔 | 会長 古河 法子 | 会長 伊能 和宏 | 会長 野作 雅章 | 会長 小林 孝治 | 会長 菊池 照雄 | 会長 越澤 靖久 | 会長 小島 一元 | 会長 矢場庄一郎 | 会長 塩崎 勝 | 会長 伊東 宏 | 会長 木谷 聖三 | 会長 伊保合 徹 | 会長 牧 修 | 会長 川西 京也 | 会長 村木 良造 | 会長 飯田 武夫 | 会長 上田 俊明 | 会長 内山 治彦 |